

問他保険加入者との生活状況の違いをどう捉えているか。

答1世帯当たりの平均所得は協会けんぽの約2分の1、組合健保の約3分の1で、1人当たりの医療費は約2倍である。これは年齢構成、医療費水準が高く、所得水準が低い国保の構造的な課題によるものと認識している。

問マイナンバーカードと保険証の一体化をどう考えるか。

答本市でもマイナンバーカードの健康保険証登録を支援しており、一体化の環境整備について適切に対応する。

議案第30号

令和5年度介護保険事業特別会計予算

無所属 | 日本共産党

問利用者に影響する国の介護保険制度見直しの状況は。

答社会保障審議会介護保険部会の会議内容によると、①1号保険料の負担の在り方②現役並み所得、一定以上所得の判断基準③補足給付に関する給付の在り方④多床室の室料負担⑤ケアマネジメントに関する給付の在り方⑥軽度者への生活援助サービス等に関する給付の在り方⑦被保険者範囲・受給権者範囲の7点である。このうち、①および②は、遅くとも今年の夏までに結論を得るべく、

引き続きの議論とされたところである。

問市の介護保険制度運営における課題は。

答高齢化の進展による社会保障関係経費の増加、介護人材の定着・確保、地域包括ケアシステムのさらなる推進の3点である。

問歳出の内訳はどのようになっているか。

答95.5%が保険給付費の251億5314万円で、そのうち介護サービス等諸費が233億9776万2千円、介護予防サービス等諸費が5億3793万3千円である。また、2.9%が地域支援事業費の7億5197万円で、主なものは介護予防・生活支援サービス事業費で6億4306万6千円である。

問制度発足からどのような制度変更が行われてきたか。

答主に施設居住費・食費が給付対象から外れたこと、総合事業の創設、自己負担割合2割の導入、食費の限度額の引き上げなどである。

問今後の基金活用の考えは。

答介護保険料の急激な上昇抑制、計画期間中の臨時報酬改定に伴う財源不足等に対応するために活用したい。

討論

今定例会の最終日に次のような討論が行われました。

議案第26号

反対 | 日本共産党

マイナンバーカードは、国民健康保険証などとひも付けし個人情報を国が一元管理できるようにしている。県保健所跡地を突如多目的グラウンドにすると報告。川越シャトルは審議会が非公開で審議過程が不透明。保育ステーションは、利用者が少なく事業の必要性が問われる。学童保育室の男女別トイレの問題も解消されていない。教職員不足への対応も不十分。新たなコミュニティ・スクールは地域の実情を見れば画一的に行うべきではない。

賛成 | 自由民主党

令和5年度一般会計は厳しい財政状況の中で子育て支援をはじめとした福祉施策の推進とともに、教育環境の充実や地域経済の活性化、都市基盤の整備等に重点的に財源を配分した予算として組まれていることが分かる。結果として、前年度を42億8千万円上回り、過去最大となる総額1210億円という規模の予算となったことは、本市経済を下支えする意味でも、高く評価する。また、市長の市政方針や質疑に対する答弁などを聞き、市民の意見を踏まえたわが会派の要望も積極的に取り入れていることも理解できた。以上のことから本議案に賛成する。

賛成 | 公明党

重点要望してきた子育て支援、小・中学校体育館空調設備等の防災減災につながる公共事業、健康な暮ら

しを守る諸施策、地域活性化への取り組みが盛り込まれており、高く評価する。それぞれの施策が市民ニーズに沿った効果として表れるよう取り組むことを望む。国の電気ガス料金の高騰対策で負担軽減策が講じられるなど期待できる施策もあるが、物価高と燃料高騰への対策は、スピード感を持って、国の動向を注視しながらも積極的に対応することを期待して賛成討論とする。

賛成 | 無所属

税収の増加分を、子育て支援をはじめとする福祉施策への取り組みや教育環境の充実、地域経済の活性化、都市基盤の整備等の予算として配当したとのことである。これからも、福祉を充実させ、市民のために暮らしやすいまちづくりを目指し、川越市全体で取り組んでいくものと確信し、以上賛成討論とする。

議案第27号

反対 | 日本共産党

国の予算では5年間で43兆円の防衛予算が盛り込まれた。しわ寄せは暮らしに影響し、社会保障削減が一層強まる。市は昨年12月に国保税引き上げを強行した。一方で、市は市民生活や市民の健康状況を把握する努力をしていない。重い負担の原因に「構造的な問題がある」と認めたが、これに手を付けず公的負担を市民負担に付け替えることは許されない。市民の暮らしと健康に真摯に向き合い、合理的な国保運営に立ち返ることが必要。